

EU研究の魅力

～多文化の尊重と統合への挑戦～

久留米大学法学部国際政治学科教授 児玉 昌己

皆さん、こんにちは。

今日は、みなさんとお会いできることを本当に楽しみにしていました。午前中、勤務校で「ヨーロッパ地域研究」という、私の主要な講義を1つ済ませて来ました。

自己紹介を兼ねて話していきますが、PowerPoint という便利なソフトがあるんで、皆さんに持ってきました。

今回、多くをお話しできないと思いますが、絵は面白いものを持ってきました。

私は佐世保の佐世保北高出身です。同級生に村上龍というのがいます。村上龍は芥川作家です。今は村上春樹のほうが有名ですけども。

今回、佐久間学部長にお声を掛けていただいて、ここに立つことになって、非常にうれしく思っています。この長崎大学の多文化社会学部、新しい学部が国立大学としては本当に何十年ぶりに開設されるということで、私も外部の助言者ということで皆さんの学部づくりに若干なりともタッチしました。第1期生として皆さんがここにおられるということ、本当にうれしく思っております。

女性が多いですね、本当に。8割ぐらいでしょうか。

(佐久間学部長(?)から「7割」という発言がある。)

大学と大学院時代 石油危機

大学は京都の同志社大学に学びました。去年は『八重の桜』というのを見ましたか。長大の医学部もそうですが、同志社も古い学校です。同志社の法学部政治学科で学んで、そのまま大学院に行きます。大学院というところは、もちろん研究者養成機関です。多文化社会学部もいずれは大学院をつくっていくと思いますけれども、古い大学はちゃんと大学院が整備されていますから、そこで勉強をしていました。

私は大学院時代の修士時代にロンドンに留学しました。初めての留学です。そこで語学の訓練と横文字の世界に本格的に入って行くわけです。大学院を出ても就職がなかなか決まらないということがあるので、資料収集ということもあったのですが、とにかく付加価値を付けるとか、今でいう「差別化」を目的としたものでした。皆さんにも、キャリアアップには大事な話で、大いにそれをやっていただきたいわけです。

長大のこの多文化社会学部の良さというのは、学校のカリキュラムの中に、海外留学が単位としてあるということでこれは素晴らしいことです。

イギリスに行って何をしたかという、語学を勉強しつつ、戦略研究所（IISS）というところに顔を出していました。修士課程最後の段階で、私は論文のテーマで悩んでいました。

漠然とやるべきことは頭にありました。忘れもしない1973年、ちょうど私が大学4年生で卒業まで5カ月を残す時に、第4次中東戦争と、第一次石油危機が起こる。結果として、これが私の修士論文のテーマになります。

実際石油の供給制限による石油危機はすごい事件で、すべての原材料が高騰します。豆も例外でなく、豆腐の値段が4～5倍になります。今は豆腐の値はいくらですか。（会場から「・・・円」という声が聞こえる。）

それが300円になったと思ってください。マヨネーズも大ごとになったんです。マヨネーズは何に入っていますか。塩化ビニルの容器ですね。石油危機のときに、何が問題になったかという、入れる塩化ビニルは、石油製品だから原油の供給削減で、作れなくなる。したがってメーカーは「目方売り」

まで考えた。目方売りって分かりますか。お皿を持って行って、そのお皿にマヨネーズを載せて、重さで金額が決まる。そんな感じですが、ちょっと想像がつかないでしょう。もちろん、結果としては、幸いそうならなかったのですが、会社はそれくらいまで考えるくらい追い込まれる。

そういったことで、国家と社会が揺さぶられる。1973年、特に第四次中東戦争では、イスラエルを日本は支持していたので、イスラエル支持国に対しては、アラブ（産油国）が日本は敵だとして、供給停止措置に出る。

石油は安価で社会と経済を支えている、そうした前提を根底から覆したのが資源ナショナリズムの台頭と、アラブ諸国の石油戦略と石油危機でした。アラブが対イスラエルで石油を戦争資源として全面活用したのです。平和国家として戦争や資源のことなど失念していた日本ですが、石油や資源が政治を動かすという当たり前のことを再認識したわけです。

国際政治と石油

イギリスも日本と同じでした。イギリスは、シェル、ブリティッシュ・ペトロリアム BP という会社があって、当時、セブン・シスターズと呼ばれていた7大石油会社の2つを持っていた。それでも、国際石油資本の2社はこう言った。「私たちは国際企業であって、わがイギリスだけがクライアントじゃない」。

石油の安定供給が、イギリス自体も揺らぐ危険があって、政治が危機にどう対応したのか、それを論文として書きたいと考えていて、ロンドンで、語学の研修を受けながら、関係する資料探しに戦略研究所に通っていたのです。

国際政治のダイナミックスというのは、石油みたいな資源の話になると、世界中の問題となります。今も EU はあるエネルギー資源の問題に直面しています。さて何ですか。（会場の学生さんより「天然ガス」という発言がある）。

天然ガス。そうですね。天然ガスがなぜいいかというと、環境に優しく、熱効率も高い。そういう天然ガスをドイツを含め、ロシアから EU 諸国は買っ

ている。ウクライナを巡りロシアとEUで紛争が起きていますが、天然ガス供給が問題を深刻にしていますね。

欧米のエネルギー情勢でいうと、アメリカとかイギリスは石油資本を持っているけれど、後発のイタリアはない。それでも石油は要る。米ソ冷戦期にもかかわらず、イタリアはあることをします。イタリアの車は何か知っていますか。フィアット。フィアットが「工場をロシアに出してあげるから石油をくれ」。いわばフィアットと石油と交換で、「赤い石油」を入れていたぐらい、どこの国も必死でした。

実際、第一次世界大戦頃から石油が重要になってきて、「石油の一滴は血の一滴」と言われるほどでした。イデオロギーが政治を動かすのではなく、資源が政治を動かすことが面白いと思って、帰国して集めた資料に同志社所蔵の英上下院議事録を使い、イギリスの石油危機との関連で労働党の石油政策で修士論文を書きます。取り上げた時代は留学時代にも時間的につながる1970年代半ば。

イギリスは国際石油資本としては、BPとシェルを持っていて、普通の国々よりも恵まれていた。恵まれているにも関わらず、労働党政権は、「企業は自分たちの利益で動く」ということで、国家が直接、石油会社(British National Oil Corporation)をつくった。ちょうど北海石油が開発され軌道に乗るころです。この会社は、今はありません、次に政権に就く保守政権につぶされてしまいます。いわゆる「敵対の政治」というものです。BNOCという会社は国営石油公社で、それをつくりました。関係する3つの論文を書いて、研究者としてこの世界に入りました。

最初米国政治史で大学院に入ったのですが、紆余曲折がありまして、イギリスにシフトすることになります。論文指導は金丸輝男先生でした。

金丸先生は後に、日本EU学会の理事長に就任され、欧州議会に関する先験的研究で学界をリードされました。その後、先生の欧州議会研究を引き継ぐことになります。

修士論文を終え博士課程に進学する時、大学の先生って、怖いなということがありました。私はそのとき30歳になっていたのですが、「児玉君、いよ

いよ後期博士課程だね。研究者になりたいのかい。何をやるかね。石油政治だから、アラビア語をやるかい」と平然として言われたんです。アラビア語って分かりますか。こちら（右）側から書くんだよ。今でこそ、NHKの『アラビア語講座』なんてあるけれども、当時、アラビア語をやっている人は周囲には誰もいない。30年以上前の話ですから。

それで、大学の先生はとんでもないと言われるなどと思って、「先生、アラビア語はほかに任せて、EUをやるのですから、フランス語をやらせてください」と言ったんです。

石油危機と欧州大学院大学留学

フランス語と口に出たのですが、「では半年したら、仏語文献を読むから」と言われたので、京都大学の横の関西日仏学館で勉強しました。そこはフランス政府がてこ入れしていて、京大の仏文科の別動隊みたいなところです。仏文科は女性が多いから、そこに交じって、男子としてすこしリッチな時間を過ごしました。

ただし、自分の実力は自分が一番知っているから、「こんなんでもベルギーの大学院でEU財政学の授業なんてわかるだろうか、試験は受かるだろうか、卒業できるだろうか」と思って、「びびり」ました。合格してベルギーの大学院大学に出向いた日もそうでしたが、本当にお尻の穴から火を噴くぐらい緊張して、一生懸命勉強しました。

日仏で学んで、3年の同志社での研究の後、どこに行くかということ、この学校に行くんです。欧州大学院大学 College d'Europe。

これがきれいでしょう。ブルージュを女性週刊誌の『an・an』や『non・no』が特集したんで、日本のお嬢さんたちが大挙遊びに来たんです。きれいな場所です。北のベニスと言われている。世界遺産になっています。

これがカレッジです。ブルージュというきれいな街で、そこで本格的な大学院教育を受ける。全寮制で、ここは朝から晩まで勉強をしています。以前はわが国では全く無名でしたが、今はEUの高等教育研究機関としては自ら

最古というようにヨーロッパのトップ校になっています。実際オックスフォード大学とか、ケンブリッジ大学とか、パリ政治学院を出て、ここに来ています。

ここは1年制の大学院大学で、もう朝から晩まで講義があります。ここは興味深いことに専任教員はわずかしかないんです。

世界中から一流の先生たちが汽車や飛行機でやって来て、1週間、2週間、集中講義で、1年分、半年分やって帰って行く。だから、もう大変です。夜も、ご飯食べたあと、先生が「さあ授業やるよ」という感じで、朝から晩まで顎が出るほど鍛えられました。

ここで勉強して30年の時がすぎましたが、欧州司法裁判所の判事一家が我が家に遊びに来たり、パリ政治学院のEU政治の教授になっていたり、当時の同級生とは今も家族の付き合いがあります。大戦期、祖父母がユダヤ人ということで大変な目にあつたと語ったピーターは、欧州統合の父、リヒャルト・クーデンホーフ・カレルギーが1920年代に書いた独語版原書『パン・オイローパ』をオランダの古書店で探し出して、日本に送ってくれたり。有難いことです。

そこで徹底的にEU（当時EC）の勉強をしました。なぜイギリスの石油政策で研究者入りをする私がEUについて勉強するのかというと、大学への就職の困難さに加えて、イギリスが1973年にEU加盟国になります。急速にEUの影響を受けてくるからです。

1952年に、独仏伊とベネルクスはEUの前身の欧州石炭鉄鋼共同体を創設する。これは非常に面白い国際統合組織です。ドイツはナチスが政権を握って、大陸諸国を侵略し、戦争をします。勝った側のイギリスも、フランスも、負けた側もヨーロッパ全体が壊滅的になる。

日本はもちろん広島、長崎が原爆投下となるわけですが、ドイツは幸い敗戦が早く原爆こそ避けられたのだけど、ヒトラーの第三帝国の首都のベルリンでは地上戦をやるから、もう建物という建物がことごとく破壊される。建物の陰から戦車が砲撃するわけだから、その瞬間、10世紀ぐらいからある由緒ある教会などの建造物が音を立てて崩れていくわけです。映像が残ってい

ます。

戦争というのは、1千年の歴史なんて全く関係なしに1秒で崩してしまうから、実に反人間的、反歴史的で、悲劇です。その廃墟の中でヨーロッパをどう再生させていくのかという課題を政治家や国民は背負うことになる。それがヨーロッパ統合になってくる。それを専門的にベルギーで集中して学んだのです。

民主主義のEUに加盟すること 「EU型東アジア共同体」？

ところで、国際連合という組織がありますが、ある国が国連に加盟するのはさほど困難ではない。国連憲章は、平和愛好国は加盟できるとある。

実際、あの北朝鮮だって加盟国です。北朝鮮は平和愛好国でしょうか。今、国際制裁を受けています。核開発をやっているから。大規模な拉致や人権問題もある。その北朝鮮でさえ国連の加盟国です。しかし、EU加盟となると、話は別です。

EU加盟条件は厳しく簡単に加盟できない。民主主義、法の支配、市場経済が運営できるかなどの、厳しい条件があり、審査がある。まず、民主主義。一党独裁で共産党国家は論外です。

中国なども含めた「EU型」東アジア共同体創設なんて平気で言う人がいるけれど、EU的な感覚で言うと、私は全くナンセンスだと思います。

単なるFTA自由貿易圏に過ぎないものを「共同体」とか「統合」とか仰々しくいう。中国や北朝鮮は共産党独裁国家だから、それをEU型の経済共同体とすれば、そんなもの存在できるわけがない。つまりEUを理解せずにムードとして語っているということです。

実際、わが国では非常に安易に中国まで含めた「EU型の東アジア共同体」というけれど、冗談じゃない。民主主義と、自由という共通の価値をEU28カ国は共有しているんです。

イギリスの EU 加盟と EU 法のこと

大英帝国の清算とも関わることで独自の問題はありましたが、イギリスは民主主義国で、その意味で加盟は容易でしたが、EU 加盟国となればどうなるかという、イギリスはEU（当時 EC）法の適用下に入ってくる。ちなみに厳密にはEUは1993年マーストリヒト条約で正式な名称となります。EUのすごさというのは、ただ単に組織に加盟というだけでなく、加盟国がEU法を遵守する義務を負うことにあります。

もちろん国連にも憲章があり、平和などの条件もあるし、機能としては法の秩序の形成力がある。例えば国際連合海洋法会議というのがあり、海を規律する法律をつくるという意味での法制定能力があります。

しかし、EUの場合は、もっと直接的で、この60年間で何と数十万ページにわたるEU法というのを、ずっと出してきている。法の体系としてEUが存在する。EUに加盟することは、単に一つのEEC（欧州経済共同体）という経済組織に入るというのではなくて、EU法の空間に組み込まれるということです。それでイギリスは、EUに入ったときに、最初何をやったかという、条約をはじめ、重要判例をすべて英訳する、そうしたことから始めたのです。

加盟国の法律とEUの法との関係が出てくる。どちらが重要かという、EU法が重要になってくる。イギリスの石油政策もEU法の影響を受けてくる。イギリスが加盟国する前にできた法律は、全部フランス語です。だから、初期のEU研究はフランス語を読むということになる。既に日仏学館での勉強の話はしました。

2度目の留学先となったのは欧州大学院大学でしたが、講義は英語と仏語ということで、私はフランス語を事前に学んだのです。もっとも仏語学習などそう簡単なことではなく、中途半端のままで、後で大変苦労することになります。

さて、EUでは法を誰がつくるかという、欧州委員会という行政府が法案を提出し、ヨーロッパ議会というところと、国家の集まりの理事会・欧州

理事会という2つの機関で行う。EUには議会があります。

国連に議会がありますか。どうですか。国連には総会はあるけれども、議会はない。国連総会は、加盟国を前提とした主権国家の総会であって、選ばれた議員がいるのがヨーロッパ議会。ここが加盟国政府の利害を体現する理事会と共同して立法する。

当時正式にはEECと呼ばれていた組織は、その基本条約を改正し、1993年にマーストリヒト条約を発効させ、EUとなり、その後も数度の条約改正を行います。

私について言えば、EUの条約の改正で、エネルギーという研究対象も大きく影響を受けます。したがってEUのエネルギー政策、つまり各論をやる前提の舞台が大きく変わるから、エネルギーといった各論研究に特化しておられない。EU条約改正の実際や、改正による意思決定過程の変化という、より大きな問題、すなわち制度論の研究に向かうことになります。例えば、舞台上踊っていた踊り子が、舞台を降りて、舞台作りに回るということです。

EU法の重要性 優位性

ところで文化を形づくるものとして、言語など色々要素がありますが、法もその1つです。EU法の加盟国法への優位性については面白いケースがあって、「ドイツ純粋ビール事件」という判例があります。ドイツといえばビールの国ですね。

ドイツにはビールについて、1516年に制定された特別の法がありました。日本史でいえば、信長が生まれたのが1534年。だから、室町幕府末期のころです。その頃の法律です。

ドイツのビールというのは、大麦、ホップ、水、酵母、4つを使ったものしか認めないと決めました。当時、粗悪ビールがあふれて、ドイツのビールの質を確保するためにつくった法律で、立法目的というのは非常に理にかなっていません。ところが、その後、450年以上も後の話になってきますが、時代は1987～1988年。その辺りでこの法をめぐる事件がEUとヨーロッパ統

合との関連で起こる。

EU 統合が進み、外国、EU の加盟国の中から、他のもろもろの物品とともに、ビールも入ってくる。そうすると、ドイツに入ってくるときに、ドイツ純粋ビール法を盾に、これはわが国のビールの製法が違う。規定以外の製法であるから、ビールではないという形でこれを制限する。

EU の目的は何かということ、ヒト・モノ・カネ・サービスの自由移動の確保という言い方をします。これらがあたかも一つの国のように運用できる国家にする。それを目的としている。そうすると、ビールも同様に売買で移動します。それをドイツの製法を直接適用しては禁止できないということです。

EU 裁判所が、当時は EEC でしたが、外国産ビール（このケースはフランス）の流通を絶対的に禁止するドイツの措置は、消費者保護や健康保護のために必要とされる以上に、商品の流通を規制するものであると判決を下します。

この瞬間、400年以上の由緒あるドイツの法が EU の他国との間では無効になります。凄いでしょ。フランスやイギリスは先進国ですからビールの品質自体に問題はない。消費者保護と健康保護のため、必要とされる以上に、このドイツのこの規定は EU 内のビールの移動、販売を規制するものとして機能します。

EU 法という価値基準からみて、それはやりすぎだということでした。加盟国の価値基準があり、EU の価値基準がある。それが衝突したときにどちらが優先するかというと、EU の価値が優先する。そんなわけでドイツのその法は効力を失います。ただドイツの製法を禁止しているわけではないので、それは注意しておきましょう。

このように EU では法の重要性があり、EU の加盟28カ国の法学部では、自国の六法や国際法とともに EU 法を勉強しています。

文化を大切にする EU 使用言語のこと

28か国を規律し、かつ国内法に優越する EU 法の話をしました。パワーポ

イントに、「多文化共存と融合の好例としてのEU」と書いています。戦争で戦って相互に殺戮し、壊滅的になっていくヨーロッパ、疲弊しきったヨーロッパ。戦後その反省に立ち、これを乗り切っていく組織としてEUが登場します。

ヨーロッパの国家は小さいんです。日本の人口はどのくらいですか。1億2千万人ですね。EUの中で一番大きい国はどこだと思いますか。誰か言ってください。

(学生さんから「ドイツ」という発言がある。)

そう、ドイツです。8,200万人。日本より小さいんです。日本はイギリスとイタリアを合わせたぐらい、イギリスとフランスでもいいでしょう。そうするとちょっと超えるんですが。それが日本だと思ってください。日本は大きい国だと思いませんか。他方、世界に映る日本の国際的地位や知名度、影響力はどうですか。フランスのほうが大きくないですか、対外的に。イギリスのほうが大きくないですか。

ヨーロッパは中小規模の国の塊です。人口最大の国家のドイツでも8,200万人、マルタは40万。日本よりも小さい。だから、1カ国ではどうしようもないわけです。

EUがなにより凄いのは、28カ国あるのだけれど、すべての国の言語が公用語です。ちなみに国連の公用語は幾つあると思いますか。国連の加盟国はいくつか知っていますか。(学生さんから「193」と発言がある。)

勉強してますね。国連の加盟国は193カ国。その中で、国連の公用語は幾つですか。(学生さんから「5」、「6」と発言がある。)

6です。第一に英語でしょう。フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、アラビア語、6つです。

EUの公用語は、28カ国で幾つだと思いますか。28です。ただし、ここに書いているのだけれど、オーストリアは、ドイツ語圏でしょう。ベルギー、これは南がフランス語、北がオランダ語。彼らはワロン語とかフラマン語と言っています。その他ルクセンブルク。これは小さい国家で50万人。長崎が45万人でほとんど一緒ぐらいです。あと、マルタ、アイルランドといった

ところは英語圏で、だから、28カ国といっても、幾つか重複するので、24の言語です。

ともかくすべての言語で運営している。小国の文化も大切にすることです。もとより事務方は行政の作業上、煩瑣になるので、英独仏語でやります。ただし、重要な文書は最終的に法律関係も含め、すべての加盟国の言語で出ます。

ヒト・モノ・カネの自由移動と関税

国連というのは、主権国家を構成体としています。国連は、日本とか、北朝鮮とか、中国とか、アメリカとか、そういった国家が、自分の国家主権をベースにつくっているわけです。

国際関係では、確かに国家というのが一番重要な価値として置かれていますが、EUというのは、もちろん各加盟国が重要ではあるのだけど、同時にEUの本質は、ヒト、モノ、カネの自由移動で、そのために国家というものの役割をできるだけ小さくしてきたといえます。

ヒト、モノ、カネの移動の自由ということで、障害になるのは何だと思えますか。国家が張り巡らしている国境、すなわち国家の壁ですね。つまり、国境障壁。

例えば日本は国境が海で、当然過ぎて、目に見えないんです。ヨーロッパ大陸は、全部地続きじゃないですか。だから、戦争のたびに取ったり、取られたりもしているし、国境というのが、人やモノの流通の障害になる。

国家がある限りにおいては、戦争は絶えないし、平和はないと。結局的には国境という壁が自国を他の国と分かつことになります。

EUでは、国境を壁を低めていくということで、単一の政治経済空間を形成することを目的とし、60年間やってきています。もとより、これは簡単ではありません。

例えばお医者さんがアメリカから日本に来て、手術ができますか。弁護士が日本にやって来て、弁護士活動を日本でやれますか。できませんね。とこ

ろが、EUの場合は、学位の相互承認とか基準認証をお互いに認め合うということで、例えばフランスの学位、医学部を出た、国家試験を通り有資格者であるとなれば、それは自国の資格と同等として認めるわけです。

資格の相互承認は、同一の教育のシステムとクオリティーを必要とし、そのシステムに敬意と尊敬があるということを前提としているわけです。それは非常に大事なことであります。いずれにせよ、多文化共存、融合ということは、そのように国境の壁を外していく。そういったことをEUは実践しています。

目に見える壁についていうと、関税というのを君たちは聞いたことがあるでしょう。

関税というのは、BMW、メルセデスを例にとりましょう。例えば1千万円のベンツやBMWが日本に入ってくる。仮に100%の関税をかけていたら、2千万円になるでしょう。関税というのは、物流の促進にとって、プラスになるのか、マイナスになるのか。

（複数学生さんからマイナスと発言がある。）

マイナスですね。戦前、関税をたくさんお互いに掛け合って、ブロック経済をやって、それで世界経済が破綻していきました。戦後というのは、GATTとかWTOとか聞いたことあるだろうけれども、それらの組織を通して関税を下げるのを目的としていると理解しておいてください。

多国間の交渉で関税を下げていく傾向にあります。EUがすごいのは、EU 28カ国では、加盟すれば相互に関税が撤廃されゼロなんです。さらに関税同盟として対外共通関税も設定している。それで物流が促進する。そう言えばきれいなんだけど、ドイツみたいな強い国と、片や、弱い国ではどうですか。

長い間ソビエトの衛星国であったブルガリアという国があります。もしブルガリアに強い基幹産業がなかったとすれば、ドイツの先ほどのBMWとかベンツとかぼんぼん入ってくるから、国内産業は崩壊してしまう。もし、ある国がEUの外にいれば、関税障壁を設定して国際競争力のある国家の産品をブロックができるわけです。EUに加盟すればもうそれは不可能となり

ます。

日本も昭和30年代というのは米国の産業競争力の前でつらい時期でした。日本の官僚たちはトヨタ、日産、ホンダを守るために、アメリカのビッグ3、すなわちクライスラー、フォード、GM、が入ってくるのを関税や数量制限でブロックしていた。だから、日本のトヨタなどが生き残り、そして今、現在世界一になっているわけです。

関税というのは、そういった意味で国家にとって非常に重要な武器なんです。これを相互に域内でゼロにしている。ゼロにするとなると、国内の弱いところは打撃を受けるということで、では、どうするか。関税は税金ですから、その一部を予算化し、打撃を受ける国に再配分する。それがEUというものです。

EUの均衡ある発展のためのEU予算の配分

関税で入ってくるお金というのはどこに行くと思いますか。

通常は国庫に入り国家の収益となり予算となります。税率をどう決めるかは、関税自主権ということで国家主権です。何パーセントにしてくれというのは個々の国家が決めます。例えば中国政府とかアメリカ政府が日本に「下げろ」という場合、日本の関税当局は、「ご意見は承っておきます」ぐらい言っているかもしれない。上げるか下げるかは国家主権の事項だということです。

協定によって、「お宅が下げるんだったら、うちも下げます」という大体相互主義で下げていくわけです。

各国に国家予算があります。日本の国家予算は、どのぐらいありますか。知っていますか。100兆円ぐらい。ちょうど覚えやすいぐらいです。EUの予算はどのぐらいかという、14兆円ぐらいです。「何や、少ないやないか」と思わないでください。これは国連予算の20倍以上あります。桁違いに大きい。アメリカは国連予算を25%持っています。日本は15~16%。やっぱりアメリカの影響が圧倒的に強くなります。EUは特定の国家が力を持たないよ

うに、独自財源をもち、それでEUの均衡のある発展のために使っています。

さらに言えば関税同盟を形成し、対外的に28か国が一律の対外共通関税を課す。

これがEUの予算の重要な一部になる。関税はEU加盟ではバラバラではないのです。すなわち幕末に奪われ、領事裁判権とともにその奪還が明治外交の最大の課題であった、あの関税自主権です。

21世紀のEU加盟国は、EUの中でみずからそれを撤廃し、さらに対外共通関税を設定して、そこで集めた税金をEU予算として、EU独自に弱い国家に再配分しているということです。

ユーロに観るEUの発展と短絡的な日本のメディア

ところで、加盟国はどんどん増えてきている。日本のメディアというのは、非常に、EUに対してEU認識が極端にぶれます。特にネガティブにぶれます。

2007年の『日経ビジネス』。こちらは4年後、『エコノミスト』、これは『毎日新聞』が出している。

2007年、EUが非常に強かった時代、「気が付けばユーロが主役」、あんたが主役と言っています。「世界を呼び込む統合パワー」と。その4年後には、『エコノミスト』が何て言ったと思います。「ユーロが壊滅」。

壊滅って、今、ユーロは幾らですか。(学生さんから「140円」と発言がある。) 140円。そうですね。

壊滅というのは、ゼロ円になることが壊滅。すなわち、大げさ過ぎて、実態をまるで反映できていない。情緒的で、ド派手な見出しですね。売らんがための表紙。だから、学術的ではない。学術は地味なんです。全然派手じゃない。研究生活なんていうのは、地味たれているから、もし研究者になりたいと思ったら、地味は覚悟しないとイケない。派手なものなんか何もない。

ある女性評論家は、「ユーロは、メルトダウン」と書いている。何だ、メルトダウンで。福島原発ではないか、と。いかにも時流に迎合した表現で、

評価できません。

この2つの雑誌の見出しが出されたのが2007年と2011年。4年の差がある。後の方は2013年ですから、現在から見てわずか3年前です。現在ユーロが140円。ということは無責任なことを書いたということになる。影響力があるメディアですから、表現と認識には責任を持ってほしいということです。

そういうことで、EUというのは、どちらかというとなガティブに見られます。

2015年、来年、近未来のユーロの話ですが、リトアニアがユーロ圏入りし19カ国になります。EUの通貨を使用するユーロ圏は女性評論家が言う「メルトダウン」どころか、着実に発展しています。

28カ国のうち19カ国ということは、非ユーロ圏のイギリスなどの国家が、むしろマイノリティーになっているということです。ユーロは、金融主権と財政主権が分断化しているという内在的な弱さを抱えつつも、着実にその使用範囲を拡大しているというのが事実です。

イギリスの対EU問題

ユーロの問題を話しましたが、イギリスもデンマークもユーロ非加盟です。デンマークは大体イギリスと歩調を合わせている国ですが、それでもユーロ加盟の国民投票を実施してもいいと言い始めている。そうなってくると、北欧諸国は仲がいいから、スウェーデンも連鎖反応してくると思います。そうすると、イギリスの孤立は深まるということになってくる。

この絵を見てください。これはイギリスですが、ユニオン・ジャックのイギリスの国旗です。その真ん中に、イギリスの旗の中にEUを中央に出している。つまり、これは反EU派のポスターです。Who really runs this country? 「この国を動かしているのは誰だ」と言っている。

特に、イギリスにUKIP(United Kingdom Independent Party)という面白い政党がある。UKはUnited Kingdom。Independent Partyは独立党ですが、イギリスは独立国家で、主権国家でしょう。何で党名にIndependent 独立

とつけているのか、皆さん不思議に思いませんか。

UKIPはイギリスがEUに支配されているという認識があって、イギリスは抑圧的なEUから離脱しなければいけないと主張しています。それが欧州議会の先の選挙では、イギリスの政権与党の保守、労働党を凌ぎ、イギリス選挙区で24議席（定数73、総定数は751）で第1党になる。ちなみに、自国の下院議会ではなんと議席ゼロでした。最近補欠選挙で2議席得ましたが。欧州議会は民主的で、イギリス下院の小選挙区制度とは違い、比例だから、政党への支持票が死票にならず、無駄なく議席獲得に直結するのです。

拡大するEUと域内経済格差、人の自由移動の問題

今、EUは目立たなくとも確実に日々統合を進めています。特にヒト、モノ、カネの自由移動ということで、人の要素が強くて、人がどんどん動いていく。これはたまたまユーロ圏の地図なのですが、特に貧しい国と裕福な国との格差は大体、今1対7ぐらい。東欧諸国がEU加盟した当初は1対15まで格差が開いていました。一番金持ちはどこだと思いますか。（学生さんから「ドイツ」と発言がある。）

ドイツはノー。厳密にはルクセンブルク。これが一人当たりのGDPが8万ドルぐらいあり、最も富裕の国家です。ドイツが4万ドルぐらいで、ブルガリアは、1万2千ぐらい。配付した資料に私はデータを書いていたと思うけれども、国家間の大きな格差がある。

これがEUを苦しめます。本当のところを言えば、経済的に貧しい東欧国の加盟をもっと遅らせればよかったのですが、彼らは域内間格差を承知で加入を認めた。政治の要請が経済の現状より優先したわけです。

日本というのは、全国的に非常に均質な国家ですが、EUのヨーロッパに経済格差が大きな国家間で、ヒト、モノ、カネの自由移動をやるとどうなるか。大変な問題が起きます。

覚えておいてください。水は上から下に流れる。万有引力の法則です。ところが、人間社会では、お金は下から上に流れる。つまり、金利の3%と、

金利の6%、どちらに貯金しますか。高いほうにするでしょう。預金金利が高いほうに。所得も高い方に人は移動するのです。

たとえば、ポーランド人はイギリスを目指してたくさん入っているんです。アフリカからも同様です。特に国境を限りなく低くしているEUでは、貧しいところから移民が大量に入ってくる。

排外主義の高まり 極右とEU

次の絵、写真、これは最悪です。モロッコを知っていますか。モロッコはアフリカです。モロッコの中に、スペインの飛び地があるのです。メリリヤといいます。私も最近まで知らなかったのですが。言い換えれば、アフリカの中にスペインというEUがあるわけです。

そうすると、豊かさを求めて、そこにアフリカの国々から人が集まってくる。そこは飛び地で、当然ヨーロッパでスペイン領だから、こうやってベルリンの壁みたいに、国境のフェンスをつくっていたんです。

そこに入ってくれば、アフリカの人は、難民認定をもらえると思う。こちらが飛び地でスペイン領、向こう側がモロッコ。さまざまな国籍の人がやって来る。この写真はロイターが2014年10月15日に出した新しい記事に付加されているものです。

モロッコという国だから、奥がモロッコで、国境警備隊が当然いるわけです。手前がスペインの国境警備隊。この二つが合同して、フェンスを降りて越境してくる人に「入って来るな」と阻止しているシーンなんです。非常に象徴的です。

地図でわかるように、アフリカとヨーロッパは近いんです。たくさんの方が入ってくる。これがジブラルタル海峡。こちらはアフリカです。このイタリアなどの南欧にまず上陸しようと、海を越えてきます。しかし途中で遭難して最悪、命をなくしてしまう。最近も、1つの船がひっくり返って、700人が溺死しています。

こんな感じで、EUにアフリカからも大量の難民が押し寄せてくるし、ま

たEU域内の東欧からも豊かな加盟国に移民として入ってくる。そうすると、どんなことになるかということ、こんな人たちが出てくるわけです。

オランダのヴィルダースという極右の党首です。このスライドで、彼は何をしているか分かりますか。はさみでEU旗を切っています。ヴィルダースは大衆のウケを狙う典型的なポピュリストで、このようなパフォーマンスを好んでやります。まだ、EUの旗に対する法的な保護がないから、彼を逮捕できないんだけど。¹とにかく、彼はドイツのナチスを尊敬することで、今イギリスには入国できないようになっています。

こうした動きには、スライドが示すように、これを締め出す運動も当然あります。これはオランダのヴィルダースに反対というステッカーです。

次のスライドはショッキングです。ジョビックというハンガリーの極右政党です。ハンガリーの国会にはEU加盟国として当然、自国の国旗とともにEU旗が差してあります。何と、それを抜き取って、持って行って、窓から荒々しく捨てるシーンがある。国会の窓からですよ。これはYouTubeで見られるんです。できたら、見たらいいです。驚くような、反EU派です。

今、統合という価値と、統合反対という価値がぶつかり合ってきているということです。

特に東欧諸国ではリーマン・ショック以降、経済が冷えて、EU内の大国の植民地になるという危機感があり、こういった右翼が出てくるということになる。

私は、2011年の1月から3月まで、ちょうど後半の数回は例の東日本大震災の渦中でしたが、NHKで3カ月間ラジオ放送でEUのことを話しました。正確に言えば、前年暮れまでに録音していて、それを流したのです。これがその時のテキストです。

『EU・ヨーロッパ統合の政治史』というものです。そのサブタイトルは「その成功と苦悩」としました。

¹ なお講演後、オランダの右翼・自由党(PVV)党首のヴィルダースについて、検察当局は人種差別を煽ったとして、訴追すると発表した。朝日新聞2014年12月20日

それまでEUの書籍では、成功物語は結構多かったです。EUは今、成功物語から苦悩を超えて、メディアでは今にも崩壊寸前という理解での報道になってきている。

EUの方向性については、認識の対立の軸は、ナショナリズムとフェデラリズム、すなわち国家主義と連邦主義というものです。ナショナリズムの最悪の形態がファシズムでした。ファシズムというのは、排外的民族主義。それから、自分のところの民族が至上一番だという民族至上主義。こういったものがその考え方です。

今日の講演を締めくくるとすれば、私がEU研究をやる魅力というのは何かと言うと、28カ国という多様な文化をもつ歴史ある主権国家がそれを1つにしていくことの面白さです。

EUでは戦争の可能性がなくなったといいました。実際、今、28カ国間で戦争の可能性があるのか、ドイツとフランスの戦争というのは、ヨーロッパの戦争の歴史の基軸でしたが、この先、フランスとドイツが戦争をするのか、と問われれば、もう絶対あり得ない。

なぜかと言うと、そのぐらい統合が進んでいるということです。同じ通貨ユーロを使っているんですから。実際、資源の共有化ということで、石炭とか鉄鋼の共同管理を手始めに、関税同盟から、共同市場を完成させ、単一通貨まで導入しました。

意見の若干の相違はあったとはいえ、その相違を乗り越え平和裏に60年統合を継続しています。6カ国で始め近隣諸国も、それに賛同して、今加盟国は28カ国です。しかも見解が対立すれば、EU法が基準となり、EU法の解釈で紛争があれば、欧州司法裁判所が対処する。それから、ヨーロッパ各国にある議会と同時に、ヨーロッパ議会ができています。

加盟国はすべからくEUのシステムに参加し、加盟国ではそれゆえ国家のシステムとEUレベルでのシステムが議会、裁判所、行政府、予算などなど、すべて二本立てになっている。

そしてEUで決まることが加盟国の政治、経済、社会を大きく規定してきている。

みなさんの中にはオランダに行って、オランダのことを勉強するだろうし、チェコに行って勉強をするかもしれません。だけど、オランダだけ、あるいはある国家だけを見ていると、もう分からない。EUというものを理解しないと、EU加盟国のことは分からない。そこまで来ているということです。

実際、大学の先生もそうだけれど、例えば会計学とか、経営学とか勉強のために若い研究者がヨーロッパに留学する。在外研究して帰ってきたら、「先生、EU、これほど重要だと思わなかった」と、みんな口をそろえます。

私は修士のときにイギリスに留学し、その後数年して後期博士課程時代、2度目の留学でベルギーの欧州大学院大学に学びました。3度目は2004年に1年間、同じくベルギーの母校で在外研究しました。EU研究という学問的選択は人より早かった。私が先を読むことに優れていたのかということ、そうではないのです。

よく向こうの院生たちに聞かれました。「マサミ、何で日本から、このカレッジに来たんだい。普通、アメリカとか、イギリスとかに行くじゃないか。なぜ、ベルギーのブルージュに来たのかい」と問われました。

そこで、聞いたんです。「Do you need a long answer or a short answer?」みんな「Short.」と言うので、「My boss professor said, "you, go".」

私はEUについては当時ほとんど何も知らなかったんです。それで、金丸先生が道を示してくれた。先生には深く感謝しています。先生の助言があったから、今の私があるわけです。しかも、ヨーロッパ議会というのはどんどん重要になってきている。

この欧州議会の写真を見てください。メディアがたくさん入ってきているでしょう。ここに通訳のブースがあって、上が傍聴席です。ここは昔のビルだけれど、行ったことがあります。ここが、通訳のブースになっている。28カ国の言語の組み合わせというのはものすごい数になるから、大体どうしているかということ、英語か、フランス語か、ドイツ語に1度訳し、小国の言語になおす重訳をとっています。

ブルガリア語とスペイン語をよく考えてみたら、ヨーロッパといっても全く別の系統じゃないですか。ブルガリアは、ロシア語と同じキリル文字だし、

スペイン語はラテン語系のもの。スラブも、北部スラブ語と南部スラブ語の違いもあります。とにかく、大変なことをやる。

そのために、重要な文書については、全部28カ国で翻訳する。そうすると、お金も時間もかかるとは思いませんか。英語だけで済めばいいでしょう。それをやらないところが、EUの良さなのです。

そして合意を形成させていく。大国だけが「これでやる、小国は従え」というのではなくて、全加盟国で討議する。実際意思決定は大変ですが、それを28カ国で乗り越えて、やっていく。だから、おのずと時間もかかるし、苦悩は出てくる。

EUを見るときは、中長期的視点でみないと、いけません。でないと、すでにお話したように、非常に偏った、非常に面白くないタイトルが出てくる。学術とジャーナリズムは本質的に違う。「気がつけばユーロが主役」、これはいいんです。しかし、「ユーロ壊滅」。こちらはいけません。

私は、多文化の融合で一番先進を行っているのがEUだと思います。トラブルの現象ばかり見たら、もう限りなくネガティブになるけれども、しかし、加盟国が増えている。

あらゆる組織は盛衰があります。伸びている組織というのは構成員、構成国が増えるんです。

以上、私の話としたいと思います。どうもありがとうございました。

【司会】

どうもありがとうございました。

売らんがための派手な見出し、内容のない記事、昔、私がかいていた記事だと思って、ちょっとつらい思いで聞いておりました。

非常に分かりやすい、そしてテンポのいいお話だったかと思います。主権国家とか、あるいは人の移動、あるいは関税といったところの国境調整措置。これをちょっと勉強しようとする、非常に時間がかかりますし、クリティカルな問題で、皆さんも理解しにくいところを、分かりやすい言葉で、本来ならば数回の講義を経なければいけないものを、わずか1時間ちょっとでお

話ししてくれたかと思います。

今日、終わったら、もう1回このパワーポイントのシートを復習していただければ、さらに理解が深まるかと思います。

私とコンペル先生と見原先生に少し、時間があまりないので、短い質問をしていただくことにしますが、私からも児玉先生に倣って分かりやすく、皆さんにもできるだけ理解しやすいように質問したいと思います。

できない人間ほど難しいことを言うと言いますけれども、国際政治の理論で、プリンシパルとエージェンシーという理論があります。それをもっと簡単に言うと、鬼が島に行った桃太郎と犬と猿とキジの・・・、どちらが桃太郎か。

先ほど先生は「アジアで共同体、EUのようなものは実現するはずがない。少なくとも現状を見るとあり得ない」と、私もそう思います。足元の安倍政権の外交を見ると、古色蒼然とした日米同盟を基軸として、中国を囲い込むような戦略を取っているわけです。

そこから、主権国家が権限を委譲して、中国と韓国と日本と東南アジア諸国が、一つの地域協力の枠組みをさらに発展して統合体に行くなんていうことは、少なくとも私が生きている間は、どんなに長生きしてもあり得ない。

つまり、今言われている東アジアのさまざまな地域枠組みというのは、桃太郎や犬やキジや猿の世界だ。あくまでも主人公は国家である。それに対して、EUは今日のお話ですと、桃太郎、国家が家来になるのか。そういう構図が見えてくるかと思うんです。果たして、このままその路線が歩めるのか。あるいはEUの中で、昔ながらの勢力均衡的な力と力の関係というのは、まだ残存していくのだろうか。

そういう素朴な疑問について、学生さんに分かるようにお話しいただければと思います。

【児玉教授】

桃太郎がどうかというのは、別の話になろうかと思うんですけれど。

大体今の国家が国際関係をつくるというのは、1648年のウエストファリア

条約以降と、よく君たちも教科書で習っていると思うんだけど、350年ぐらい続いています。まだEUの経験は60年。

ただ、EUの中にあっては、例えば外交権というのを考えた場合は、EU以外の国家と、EU国家との間では、国家というものの内実が変質してきているということが出来ます。²

一つの例なのですが、EU共通の市民権という形で、EU加盟のAという国の市民が、外国で、特にEU以外の国家でトラブルになった場合に、そこに領事館とか大使館がなければ、他の国がそれに代替しこの救済に入るということ。

こういったことが、例えば日本で考えられるのかということです。日本ではあり得ないです。例えばアフリカのあるAという国に行って、そこでトラブルになった場合は、日本大使館だけが対処するという形ですね。

それから、外交・軍事・安保とかいうのも、先ほど言ったように、ヨーロッパは小さい国の集まりです。デンマークは550万人ぐらいの国家で、ちょうど福岡県が500万人ちょっとです。そんな国家で、独自の軍事を持ったりするというのも、経済的に効率が悪い。

だけど、外交とか軍事というような面では、EUの中では単一化していくということで、日米関係、米中関係というような通常の状態関係とはEUの中では違ってきていること。EUの域内では外交はすでに、州と州の、県と県の間的事柄のように、内政の一部になりつつあることで、国家の機能自体が、EU域内の国家群とEU外の国家とでは大きく変質してきているということです。

EUでよくいわれるのが、One Voice。一つの声ということです。

欧州委員会などは、「On behalf of 28 member-states (of the EU),」「28の加盟国を代表して」と言う。これは、外交交渉では効くんです。日本がある国家と交渉しているときに、「そんなことをいったって、フランスとイギリ

² 国民国家の変容を扱った書として最近『欧州統一-国民国家から加盟国へ』（Chris J. Bickerton, European Integration: From Nation-States to Member States. OUP 2012.）という本さえ出ています。

スとは違うじゃないですか」という感じで。そうだったらEUの外交を分断できるわけでしょう。

もちろん各国の独自外交の余地はあるが、EU加盟国間では限りなく統一化されているということです。EUは共通外交安保というフレームの中で、共通外交をやってきていると。北朝鮮外交などでも、最近、逆に、北朝鮮が恐れているのは、28カ国で、今回、国際刑事裁判所に提訴するよ、と国連で動いている。人権の弾圧をやっているということで、そのトップの責任が問われかねない。これをEUがやろうとしている。こういったものはものすごい力になります。

ユーロという単一通貨も驚くべきことです。今は日本ではネガティブに語られるユーロですが、これだって実現される前は経済学者は不可能といったけど、政治がこれを可能にしました。でも、なぜユーロ危機が起きたかという、簡単な話なんです。

EUでは国家と異なり、金融主権と財政主権が分断化されている。日本国というのは、1万円は日本銀行が出しています。供給量を決めるのは日銀ですが、それは日本の財務省と一緒に、日銀と二人三脚で、財政政策と金融政策を一体として、国家はやっている。

ところが、ヨーロッパのEUの場合は、各国の力が強いし、まだEUの統合が過渡段階で中途半端だから、財政主権にまでは及んでなくて、財政は各国ごとにと。

言い換えれば、EUは金融主権だけで、ユーロの供給量とか金利だけで、通貨の安定をやっている。つまり財政管理という片方の翼をもたずに、EUは翼の片方だけで飛行しているわけです。

これユーロ危機の元凶とし欧州中央銀行ECBを批判するとすれば、お門違いでEUとECBはかわいそうです。一番悪いのは、放漫財政をやった国家であって、EUは常にスケープゴートになっているということです。論理必然的にEUはユーロ圏財務省の設置さえも含む財政同盟もその権限に収めていくと思います。それ以外に解決策はないのですから。

いずれにしても、EU加盟国というのはどんどん主権的権限をEU側に譲

渡させる。しかし、それは合意の上でやっているということであって、EU側がかってにやっているわけではないこと、「嫌なら、留まってもいいですよ」とは言っている。でも「先に進みたいものを阻止するのは認めませんよ」と。

EUでは国家の主権的権限を国際統合組織のEUに移譲している過程であるといいましたが、これをすべてをEUに譲渡すれば、現状の国家は消滅するのでしょうか。ですが、ユーロ危機に観たように、金融主権と、財政主権が分断化されているように、EUによるヨーロッパ統合は過渡期的性格をもって、EUが国家ほど完全な機能を得ていない証です。

【司会】

時間が限られておりますので、まず、皆さんのほうから質問を受け付けたいと思います。いかがでしょう。

【学生1】

ご講演いただき、ありがとうございます。

先ほど、EU国に難民が入って行こうとする、アフリカ内のスペイン領に入っていこうとする動きがあるということでしたが、EU自体は多文化共存状況というのを支持している、いいように見ているのかどうかというのが気になりました。というのも、EUを否定している人たちというのは、ナショナリズムがバックに付いているということもおっしゃっていたので、どうなのかなというのを思いました。

【児玉教授】

質問をありがとう。

EUというのは、ナショナリズムを乗り越えたいという運動です。なぜかという、極端なナショナリズムは国家そのものを滅ぼすという歴史的経験を経たからです。

ナチズムは極端なナショナリズム、ウルトラナショナリズムという言い方

をする。

それから、もう一つ似た言葉があって、意味は大きく違いますが、スーパーナショナリズムというのがあります。この二つは、同じ「超国家」と訳すんだけど、実は大変な違いです。

Ultra-nationalism というのは、ナショナリズムをうんと強くしていくという思想と行動です。その究極にはファシズムがあります。Supra-nationalism というのは、ナショナリズムを乗り越えていくという意味で、全くベクトルは違います。EU がやろうとしているのは後者なんです。

ナショナリズムを越える政治組織をいえば、その形態はあまりたくさんないんです。それが、フェデラリズムということになる。フェデラリズムとは、連邦主義ということです。その組織がフェデレーション。

例えば、連邦国家というのはどこがありますか。アメリカは連邦国家です。FBI という組織があるでしょう。あの F は何なんですか。(学生さんから「フェデラル」という発言があがる。)

そうですね。Federal Bureau of Investigation といって、連邦捜査局です。あるいは、スイスもそうだし、カナダ。要するに州がベースにある。州議会がある。オバマが最近負けたというのは、あれは連邦の下院の中間選挙だったんです。州議会があって、連邦議会があるという 2 本立てになっている。

だから、EU というのは、アメリカを随分意識していると思っていいです。EU をアメリカに例えれば、フランス州、イギリス州、ベルギー州、ドイツ州という形で、地域として見、そして扱い始めているということです。最高意思決定である EU の欧州理事会の議決も単純多数決でなく、地域の人口を考慮して加重特定多数決となっています。

欧州議会も、議員さんは選ばれた後国家別にではなく、イデオロギーごとに着座しています。

面白いのは、先ほどいろいろなことを決めていくと言いましたが、EU 法というのを決めていくのは、議会と各国から政府が集まる理事会というところでやるんだけど、その議決方式というのは、各国の数ではないんです。各国に票数を与えているんです。加重特定多数決という言い方をします。

どういうことかという、人口の多い国には、要は多くの配分をする。小さい国家には、それに応じてという形です。だから、国家の国連が持っている主権の平等性というものを完璧に否定している。国連は国家を中心とした原理で運営され、EUはナショナルという価値を低めていく、そうした組織原理を持っています。

実際、国際連合というのは、総会は中国という13億国家の中国の1票、それから、セーシェルとかモルディブとかいう、人口2万人、極小国家です。こういったところも1票。これは考え方によったら、国家を異常に大きく評価しているとも言えるわけです。地球上の60億人ぐらいの中で、13億人といったら、中国が国際世界に果たす役割と、10万人前後のセーシェルとかモルディブという国家が果たす役割は、おのずと違うわけです。

ドイツも連邦国家なのだけれど、地方がやることと、連邦政府がやることと分けている。日本ではEUを「欧州連合」と訳すことで十分意識されていないのですが、EUは考え方に連邦主義的というのがあって、構成国の国家を、国家として見るというよりか、地域として見ている。その傾向が非常に強くなってきているということが、各所で言えます。

これは非常に面白いことで、一種ナショナリズムを乗り越えていくとも言える。だから、極右などは反発するわけです。例えば日本でも、日本的な文化を壊すのかというような話になってくる。ドイツ的な文化とか、フランス的な文化を壊すのか。

だけど、アメリカが合衆国になったからといって、カリフォルニアの文化が消えたのかという話になると、それはない。やっぱりおおらかで、ワインがうまい。さんさんと太陽が降り注ぐ文化がある。そして、シカゴはシカゴの文化がある。それから、南のニューオーリンズというジャズの街の文化が残っている。そういった文化というのは大切なものなのです。

文化の問題が、これから重要です。まさに、多文化をどのように極右に納得させるのか。極右が問題というのは、彼らは今でもナチスやヒトラーを礼賛をするのです。

ヨーロッパ議会はこうしたものを警戒している。欧州議会では欧州政党が

活躍します。その欧州政党を結成もさせていくのですが、UKIPというのはイギリスの一政党でしかないから、7つ政党を集めないと、ヨーロッパレベルでは政党を形成できないようになっている。それから、25人の議員さんが要る。

UKIPというのは、反EU政党です。1名しかいなかったラトビアという議員さんが辞めたために、政党形成要件をなくして、政党が壊れそうになった。そのために、ポーランドの極右の議員を入れた。どのような議員が加入したかという、英ガーディアン紙は叩いたのですが「ナチスがやったユダヤ人迫害や虐殺はなかった」と言う人で、それを仲間に入れて、ようやく政党形成要件を満たした。

政党形成できるということは大きいことなんです。政党助成金をたっぷりもらえる。今回、私が調べたのですが、1年間で6億円のお金はその政党に、形成できたらもらえるし、瓦解したら入らなくなる。それから、発言時間、スタッフィング。政治とは一人ではできないから、秘書とか雇うお金。部屋割り。こういったものにすべて関わってくるから、彼らは7カ国へ政党形成したがっているんです。

面白いでしょう。しかし、極右というのは、基本的には自民族優先主義だから、他と組むというのは、本質的になかなか難しいわけです。だから、彼らに共通するものといったら、反イスラム、それから、反移民、これだけぐらいしかない。あとは、自分のところの民族の優越性を言う。

こんなケースがありました。イタリアの政党を中心に、7カ国集めて極右政党ができるわけです。その中心に、ムッソリーニの孫娘がいるんです。イタリアのファシスト党の党首だった。その孫娘がヨーロッパ議会の議員さん、非常にパワフルな人なんだけれども。

当時、イタリアで、ルーマニア人が殺人事件を起こして、ルーマニア系移民に対してものすごく批判が強かった。特にローマに来たルーマニア人たちを、彼女があしざまに「犯罪者だ」と言ったので、同じグループを形成している大ルーマニア愛国党という極右政党が、「自分のところの国家がおとしめられた」と言って抜けたんです。そうすると、7カ国の欧州政党形成要件

が満たせず、この欧州政党は瓦解しました。

右翼政党に対しては、欧州議会の政党要件である7カ国はどうやって決まるのか。それは技術的な面白い問題があります。

欧州政党は、昔は1カ国でも欧州政党を形成できたんです。例えば、イタリアのフォルツァ・イタリアというのがあったんだけど、これがフォルツァ・ヨーロッパという形で、1党でEUレベルの欧州政党を形成したことがある。

これはベルルスコーニというイタリアの元首相が作った政党です。その後、それはヨーロッパ的ではない、単なるイタリア1国の政党であり、その延長ではないかということで、欧州政党形成のための要件はハードルがあげられています。政党形成要件を厳しくするのは意図的にやっている。それは極右を排除するためにやっています。

EU統合が平和と自由と民主主義、民族の尊重というものである限り、極右の排外的ナショナリズムの思想とは価値がぶつかり合っているわけです。

ヨーロッパ統合の進展の前で、国家的価値が喪失すると危惧し、国家的な価値を保守し、ナショナリズムを前面に出す右翼。他方、ヨーロッパ統合の価値を守ろうという人々。

だから、EU統合の成功は、同時に苦悩を生んでいるということ。私が、一番言いたいことはそれなのです。

【司会】

まだ、時間がありますが、皆さんいかがでしょうか。

なければ、コンペル先生、コメントでも短くお願いいたします。

【コンペル准教授】

どうもありがとうございました。

私はヨーロッパから来ています。中央ヨーロッパで、チェコから来ています。

先生に、ヨーロッパのことを勉強していただいて、大変ありがたいと思い

ます。実は私は、ヨーロッパに対してかなり不満を持っています。

それはなぜかという、先生はあまり今日おっしゃっていませんでしたけれども、ヨーロッパというのは、ものすごく自己中心的な考えを持っているわけなんです。これでいいのかということは、かなり長い間思っていたんです。これは別として。

先生はEUという言葉の関わりで、ECからEUへと移り変わりがあるんですけれども、それは実は、ほかの言語に非常に訳しづらいところがあるのではないかなと思います。私は個人的に、EUはどういう形で訳せばいいのかということは思っていたんです。先生も多分いろんな思いを持っていらっしゃると思うんですけれども、ヨーロッパ連合なのか、ヨーロッパ連邦なのか、ヨーロッパ統合なのか、ヨーロッパ共同体なのか、ヨーロッパ同盟なのか、それについてちょっとお聞きしたい。

これは長くしようと思えば、多分できると思いますけれども、短いお答えで。

【児玉教授】

訳の問題というのは本当に難しい問題です。他の文化の思想を異質な文化の思想で置き換えるという作業なのです。同質の言語文化圏ならそれほどでもないですが、歴史や政治的背景や成り立ちが異なる日本と欧州のこととなると大変です。

EU加盟国というのは、さまざまな意味で、EUに対して国家の主権的権限を大規模にEUに移譲している。EUの有名な判例を読むと、英語でtransferという言い方をされている。国家の主権的権限（sovereign rights）という主権的権限を「移譲／譲渡」（transfer）する。加盟国からするとそれは主権的権限の「制限」となる。

だから、欧州連合という表記が私は不適で誤りだというのは、国家の単なる連合体ではない。国家の連合体ならば、国家は主権的権限を未だ維持できている組織だということ。

実は、私は1996年に、ヨーロッパ議会のリチャード・コルベットというオッ

クスフォード大学出の秀才ですが、彼に「日本で代表部が使用する『欧州連合』という EU の組織表記は問題がある」と、論文を英語で書いて、当事者へ問題を提起したことがあります。

私の論文は「欧州連合」という EU の邦語表記が EU の方向性を適切に表現できず、EU を国家連合とみる側に不必要に傾き、欧州委員会の中立を侵すということを問題にし、当時、EU 学会の多数の理事長経験者も反対していたにもかかわらず、学会での十分な議論もなく不透明に採用されたこの訳語の問題性を提起したものでした。私の論文は当時の EU の欧州議会の最大大会派だった欧州社会党の議員が取り上げ、欧州連合という日本語表記の使用停止と、それから「欧州同盟」の採用を求める書簡が欧州委員会に対して出された。これは公文書書面質問書 written questions の形で、出されています。これについては欧州委員会が議会に対して回答する義務がある。だから、回答書ができました。

この回答文は私の著書『欧州議会と欧州統合』（成文堂2004年）にも転載しています。

およそ学術ではない理由を欧州委員会の駐日代表部は回答している。

日本の訳語の問題についていえば、日本語の問題を EU の当事者に理解させるのは難しいことです。

それで英語論文では工夫しました。修辞は重要です。どうやったら、ヨーロッパ人に日本の EU 表記の問題を考えていただけるか、と

「欧州連合」がなぜ不適切で、「欧州同盟」がなぜ適切と考えられるのかと。それで、冒頭の文章は凝りました。私は『コミュニスト・マニフェスト（共産党宣言）』の一節を使いました。有名なカール・マルクスが、1848年に書いた『共産党宣言』。ヨーロッパの知識人はみんな知っている。

これは「ヨーロッパには妖怪が徘徊している。共産主義という名の妖怪が」という有名な文章で始まっています。それを使って、「日本では妖怪が徘徊している。欧州連合という名の」と書いて、最後に、「この妖怪は、悪魔払いされなければいけない」と結びました。

日本は、「国際連合」という国家主権を前提とした組織と、EU のように

国家主権を EU 側に大規模に移譲している統合組織を共に「連合」と訳していますが、両者は全く組織原理が違うものです。しかし EU を欧州連合と訳すことで、あたかも国連と同等同質のものの理解され、日本人の EU 認識を過つことになる、と考えています。

私の論文を読んで、欧州社会党の党幹部として同党所属の欧州議会のグリーンフォード議員に働きかけて頂いたリチャード・コルベットは非常に有名です。

1996年当時、彼に問題提起したのは、正解でした。彼は欧州社会党という当時欧州議会最大会派の党の上級官僚でした。その後自身がイギリス労働党出身候補として選挙を戦い、欧州議会議員となります。しかし2009年の選挙でイギリス選挙区で負けました。負けた相手は極めて皮肉にも British National Party という極右政党の候補者で、極右にイギリスの最も優秀な議員さんが議席を奪われる。負けた後彼はどうなったかという、さすがに優秀な人はちゃんと居場所があって、EU の大統領、欧州理事会議長ファンロンパイの政治顧問になりました（2014年に返り咲き）。

ともあれ、言葉は認識を表すものとして、重要です。

例えば日本の教科書で問題になったのは、中国への「進出」なのか、「侵略」なのか。進出は advancement と言う。価値中立的に、ただ単に日本が進んで行くという感じです。他方、侵略は、現地の民を殺傷し奪いつつ進むということで、aggression といいます。言葉は意味があるということで、単なる符号ではない。

日本では駐日欧州委員会代表部がメディアにその「欧州連合」の使用を求め、1993年にマーストリヒト条約ができて以来、EU といえば邦語表記は欧州連合です。

それゆえ、私は極めて不満です。EU では加盟国が連邦化し、主権的権限を大規模に移譲するから、ナショナリズムを刺激し極右が台頭する。EU が、国家の主権的権限を依然保持している「欧州連合」ならば、極右がそれを問題にすることは無い。

EU は欧州連合 European Association でもなければ、欧州連合が意味する

ような国家の連合体 European Confederation でもない。むしろそれを否定する形で、加盟国の国家主権を EU に大規模に譲渡する連邦的な同盟 Federal な European Union を形成し、それを強化する組織であるということです。

それでいいでしょうか。

【司会】

どうも、ありがとうございました。

EU については、コンペル先生と私が来年、2年の前期に、「多文化社会のガバナンス」という講義の中で1回分だけ講義をしますが、こんなに密度の濃いお話はできないと思います。

児玉先生には、まだ、これからも多文化社会学部においでいただき、いろいろ皆さんと接点を持つ機会があるかと思います。今日は取りあえずここまでにしたいと思います。

先ほど、先生からいただいた久留米大学の教材の「政治学と EU 関係」。この中に、コンペル先生が指摘した EU を同盟と翻訳するのか、連合と翻訳するのか、あるいは連邦と翻訳するのかという、そういう話も含めていろいろ書かれております。多文化ラウンジに、あとで置いておきますので、興味のある方は手に取ってご覧ください。

児玉先生、2時間、時間が足りなかったようですが、どうも本当にありがとうございました。

次回は、第3回目と最後になりますけれども、社会学の西原先生がおみえになります。皆さん、またよろしく願いいたします。(終了)